

原子炉安全専門審査会名簿

審査委員

うちやま 内山	まゆき 眞幸	東京慈恵会医科大学放射線医学講座 教授
おおいがわ 大井川	ひろゆき 宏之	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 理事 原子力科学研究部門長 兼 安全研究・防災支援部門長
おがわ 小川	やすお 康雄	国立大学法人東京工業大学理学院火山流体研究センター 教授 同センター センター長
かつた 勝田	ただひろ 忠広	明治大学法学部 専任教授
かんだ 神田	れいこ 玲子	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構 量子生命・医学部門放射線医学研究所 副所長
こすが 小菅	あつこ 厚子	公立大学法人大阪府立大学大学院理学系研究科 准教授
◎ せきむら 関村	なおと 直人	国立大学法人東京大学 副学長 大学院工学系研究科原子力国際専攻 教授
たかだ 高田	つよし 毅士	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 安全研究・防災支援部門 リスク情報活用推進室長
たかはし 高橋	まこと 信	国立大学法人東北大学大学院工学研究科 技術社会システム専攻 教授
ながい 永井	やすよし 康介	国立大学法人東北大学金属材料研究所 教授 附属量子エネルギー材料科学国際研究センター センター長
なかがわ 中川	としこ 聡子	東京都市大学 名誉教授
○ なかじま 中島	けん 健	国立大学法人京都大学複合原子力科学研究所 教授
ひさだ 久田	よしあき 嘉章	学校法人工学院大学建築学部まちづくり学科 教授
ほうはら 芳原	しんや 新也	学校法人近畿大学原子力研究所 准教授
まつお 松尾	あきこ 亜紀子	慶應義塾大学理工学部 教授

まるやま 丸山	ゆう 結	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 安全研究・防災支援部門安全研究センター 副センター長
みやけ 三宅	ひろえ 弘恵	国立大学法人東京大学地震研究所 准教授
みやまち 宮町	ひろき 宏樹	国立大学法人鹿児島大学学術研究院理工学域理学系 教授
むた 牟田	ひとし 仁	東京都市大学大学院総合理工学研究科 准教授
むらまつ 村松	けん 健	東京都市大学理工学部 客員教授
やまおか 山岡	こうしゆん 耕 春	国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学大学院環境学研究科 教授
よしだ 吉田	ひろこ 浩子	国立大学法人東北大学大学院薬学研究科 准教授
よしはし 吉橋	さちこ 幸子	国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学核燃料管理施設 准教授
よねおか 米岡	ゆうこ 優子	前 公益財団法人日本適合性認定協会 専務理事・事務局長

合計 24 名（敬称略、50 音順）

◎：会長、○：会長代理

臨時委員

おくの 奥野	みつる 充	学校法人福岡大学理学部地球圏科学科 教授
たかはし 高橋	ともゆき 智幸	学校法人関西大学 副学長 同学社会安全学部 教授
たかはし 高橋	ひろあき 浩晃	国立大学法人北海道大学大学院理学研究院附属地震火山研究観測センター 教授
たにおか 谷岡	ゆういちろう 勇市郎	国立大学法人北海道大学大学院理学研究院附属地震火山研究観測センター 教授
とおだ 遠田	しんじ 晋次	国立大学法人東北大学災害科学国際研究所 教授

合計 5 名（敬称略、50 音順）

専門委員

あづま 吾妻	たかし 崇	国立研究開発法人産業技術総合研究所地質調査総合センター活断層・火山研究部門活断層評価研究グループ 主任研究員
うえだ 上田	ひでき 英樹	国立研究開発法人防災科学技術研究所 主任研究員 同研究所地震津波火山ネットワークセンター火山観測管理室 室長
たなか 田中	あきこ 明子	国立研究開発法人産業技術総合研究所地質調査総合センター活断層・火山研究部門マグマ活動研究グループ 研究グループ長

合計 3 名（敬称略、50 音順）

（令和 4 年 3 月 18 日現在）

核燃料安全専門審査会名簿

審査委員

うねさき 宇根崎	ひろのぶ 博信	国立大学法人京都大学複合原子力科学研究所 教授
えのきだ 榎田	よういち 洋一	国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学大学院工学研究科 教授
おがわ 小川	やすお 康雄	国立大学法人東京工業大学理学院火山流体研究センター 教授 同センター センター長
かつた 勝田	ただひろ 忠広	明治大学法学部 専任教授
きりしま 桐島	あきら 陽	国立大学法人東北大学多元物質科学研究所 教授
くろさき 黒崎	けん 健	国立大学法人京都大学複合原子力科学研究所 教授
こすが 小菅	あつこ 厚子	公立大学法人大阪府立大学大学院理学系研究科 准教授
すみ 角	みなこ 美奈子	地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター放射線治療科 部長
○ たかぎ 高木	いくじ 郁二	国立大学法人京都大学大学院工学研究科 教授
たかだ 高田	つよし 毅士	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 安全研究・防災支援部門 リスク情報活用推進室長
なかむら 中村	たけひこ 武彦	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 安全研究・防災支援部門 副部門長 兼 安全研究センター センター長
ひさだ 久田	よしあき 嘉章	学校法人工学院大学建築学部まちづくり学科 教授
まつお 松尾	あきこ 亜紀子	慶應義塾大学理工学部 教授
みやけ 三宅	ひろえ 弘恵	国立大学法人東京大学地震研究所 准教授
みやまち 宮町	ひろき 宏樹	国立大学法人鹿児島大学学術研究院理工学域理学系 教授

- | | | | |
|---|------------|--------------|------------------------------------|
| | やまおか
山岡 | こうしゆん
耕 春 | 国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学大学院環境学研究科
教授 |
| ◎ | やまもと
山本 | あきお
章夫 | 国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学大学院工学研究科
教授 |
| | よしだ
吉田 | ひろこ
浩子 | 国立大学法人東北大学大学院薬学研究科 准教授 |
| | よしはし
吉橋 | さちこ
幸子 | 国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学核燃料管理施設
准教授 |

合計 19 名（敬称略、50 音順）

◎：会長、○：会長代理

臨時委員

- | | | | |
|--|------------|----------------|--|
| | おくの
奥野 | みつる
充 | 学校法人福岡大学理学部地球圏科学科 教授 |
| | たかはし
高橋 | ともゆき
智 幸 | 学校法人関西大学 副学長
同学社会安全学部 教授 |
| | たかはし
高橋 | ひろあき
浩 晃 | 国立大学法人北海道大学大学院理学研究院附属地震火山研究観
測センター 教授 |
| | たにおか
谷岡 | ゆういちろう
勇 市郎 | 国立大学法人北海道大学大学院理学研究院附属地震火山研究観
測センター 教授 |
| | とおだ
遠田 | しんじ
晋次 | 国立大学法人東北大学災害科学国際研究所 教授 |

合計 5 名（敬称略、50 音順）

専門委員

- | | | | |
|--|-----------|-----------|---|
| | あづま
吾妻 | たかし
崇 | 国立研究開発法人産業技術総合研究所地質調査総合センター
活断層・火山研究部門活断層評価研究グループ 主任研究員 |
| | うえだ
上田 | ひでき
英樹 | 国立研究開発法人防災科学技術研究所 主任研究員
同研究所地震津波火山ネットワークセンター火山観測管理室
室長 |
| | たなか
田中 | あきこ
明子 | 国立研究開発法人産業技術総合研究所地質調査総合センター
活断層・火山研究部門マグマ活動研究グループ
研究グループ長 |

合計 3 名（敬称略、50 音順）

（令和 4 年 3 月 18 日現在）

関係法令等について

○原子力規制委員会設置法（平成二十四年法律第四十七号）（抜粋）

（審議会等）

第十三条 原子力規制委員会に、次の審議会等を置く。

原子炉安全専門審査会

核燃料安全専門審査会

2 前項に定めるもののほか、別に法律で定めるところにより原子力規制委員会に置かれる審議会等は、放射線審議会とする。

（原子炉安全専門審査会）

第十四条 原子炉安全専門審査会は、原子力規制委員会の指示があった場合において、原子炉に係る安全性に関する事項を調査審議する。

第十五条 原子炉安全専門審査会は、政令で定める員数以内の審査委員をもって組織する。

2 審査委員は、学識経験のある者のうちから、原子力規制委員会が任命する。

3 審査委員は、非常勤とする。

4 審査委員の任期は、二年とする。

5 審査委員は、再任されることができる。

第十六条 原子炉安全専門審査会に、会長一人を置き、審査委員の互選によってこれを定める。

2 会長は、会務を総理する。

3 会長に事故があるときは、あらかじめその指名する審査委員がその職務を代理する。

第十七条 前三条に定めるもののほか、原子炉安全専門審査会に関し必要な事項は、政令で定める。

（核燃料安全専門審査会）

第十八条 核燃料安全専門審査会は、原子力規制委員会の指示があった場合において、核燃料物質に係る安全性に関する事項を調査審議する。

第十九条 核燃料安全専門審査会は、政令で定める員数以内の審査委員をもって組織する。

2 第十五条第二項から第五項まで、第十六条及び第十七条の規定は、核燃料安全専門審査会について準用する。

○原子炉安全専門審査会令（平成二十四年政令第二百三十一号）

（組織）

- 第一条 原子力規制委員会設置法第十五条第一項の政令で定める員数は、三十人とする。
- 2 原子炉安全専門審査会（以下「審査会」という。）に、特別の事項を調査審議させるため必要があるときは、臨時委員を置くことができる。
- 3 審査会に、専門の事項を調査させるため必要があるときは、専門委員を置くことができる。

（臨時委員等の任命）

- 第二条 臨時委員は、学識経験を有する者のうちから、原子力規制委員会委員長が任命する。
- 2 専門委員は、当該専門の事項に関し学識経験を有する者のうちから、原子力規制委員会委員長が任命する。

（臨時委員等の任期等）

- 第三条 臨時委員は、その者の任命に係る当該特別の事項に関する調査審議が終了したときは、解任されるものとする。
- 2 専門委員は、その者の任命に係る当該専門の事項に関する調査が終了したときは、解任されるものとする。
- 3 臨時委員及び専門委員は、非常勤とする。

（部会）

- 第四条 審査会は、その定めるところにより、部会を置くことができる。
- 2 部会に属すべき審査委員、臨時委員及び専門委員は、会長が指名する。
- 3 部会に部会長を置き、当該部会に属する審査委員の互選により選任する。
- 4 部会長は、当該部会の事務を掌理する。
- 5 部会長に事故があるときは、当該部会に属する審査委員のうちから部会長があらかじめ指名する者が、その職務を代理する。
- 6 審査会は、その定めるところにより、部会の議決をもって審査会の議決とすることができる。

（議事）

- 第五条 審査会は、審査委員及び議事に関係のある臨時委員の過半数が出席しなければ、会議を開き、議決することができない。
- 2 審査会の議事は、審査委員及び議事に関係のある臨時委員で会議に出席したものの過半数で決し、可否同数のときは、会長の決するところによる。
- 3 前二項の規定は、部会の議事について準用する。

（資料の提出等の要求）

- 第六条 審査会は、その所掌事務を遂行するため必要があると認めるときは、関係行政機関の長に対し、資料の提出、意見の表明、説明その他必要な協力を求めることができる。

（庶務）

- 第七条 審査会の庶務は、原子力規制委員会原子力規制庁において処理する。

（審査会の運営）

- 第八条 この政令に定めるもののほか、議事の手続その他審査会の運営に関し必要な事項は、会長が審査会に諮って定める。

○核燃料安全専門審査会令（平成二十四年政令第二百三十二号）

（組織）

- 第一条 原子力規制委員会設置法第十九条第一項の政令で定める員数は、二十人とする。
- 2 核燃料安全専門審査会（以下「審査会」という。）に、特別の事項を調査審議させるため必要があるときは、臨時委員を置くことができる。
 - 3 審査会に、専門の事項を調査させるため必要があるときは、専門委員を置くことができる。

（臨時委員等の任命）

- 第二条 臨時委員は、学識経験を有する者のうちから、原子力規制委員会委員長が任命する。
- 2 専門委員は、当該専門の事項に関し学識経験を有する者のうちから、原子力規制委員会委員長が任命する。

（臨時委員等の任期等）

- 第三条 臨時委員は、その者の任命に係る当該特別の事項に関する調査審議が終了したときは、解任されるものとする。
- 2 専門委員は、その者の任命に係る当該専門の事項に関する調査が終了したときは、解任されるものとする。
 - 3 臨時委員及び専門委員は、非常勤とする。

（部会）

- 第四条 審査会は、その定めるところにより、部会を置くことができる。
- 2 部会に属すべき審査委員、臨時委員及び専門委員は、会長が指名する。
 - 3 部会に部会長を置き、当該部会に属する審査委員の互選により選任する。
 - 4 部会長は、当該部会の事務を掌理する。
 - 5 部会長に事故があるときは、当該部会に属する審査委員のうちから部会長があらかじめ指名する者が、その職務を代理する。
 - 6 審査会は、その定めるところにより、部会の議決をもって審査会の議決とすることができる。

（議事）

- 第五条 審査会は、審査委員及び議事に関係のある臨時委員の過半数が出席しなければ、会議を開き、議決することができない。
- 2 審査会の議事は、審査委員及び議事に関係のある臨時委員で会議に出席したものの過半数で決し、可否同数のときは、会長の決するところによる。
 - 3 前二項の規定は、部会の議事について準用する。

（資料の提出等の要求）

- 第六条 審査会は、その所掌事務を遂行するため必要があると認めるときは、関係行政機関の長に対し、資料の提出、意見の表明、説明その他必要な協力を求めることができる。

（庶務）

- 第七条 審査会の庶務は、原子力規制委員会原子力規制庁において処理する。

（審査会の運営）

- 第八条 この政令に定めるもののほか、議事の手続その他審査会の運営に関し必要な事項は、会長が審査会に諮って定める。

原規規発第 2006151 号
令和 2 年 6 月 1 5 日

原子炉安全専門審査会会長 殿

原子力規制委員会

原子炉安全専門審査会への指示について（通知）

原子力規制委員会設置法（平成 2 4 年法律第 4 7 号）第 1 4 条の規定に基づく指示について、下記のとおり通知します。

記

- 1 . 国内外で発生した事故・トラブル及び海外における規制の動向に係る情報の収集・分析を踏まえた対応の要否について調査審議を行い、助言を行うこと。
- 2 . 令和 2 (2020) 年 1 月に実施された I R R S (I A E A の総合規制評価サービス) のフォローアップミッションの結論 (輸送に係る結論を含む) を受けた、原子力規制委員会の対応状況について評価や助言を行うこと。
- 3 . 令和 2 (2020) 年 4 月に施行された新たな原子力規制検査制度に係る規制機関及び事業者における実施状況について調査審議を行い、助言を行うこと。
- 4 . 核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第 4 3 条の 3 の 2 9 の規定に基づく発電用原子炉設置者が行う発電用原子炉施設の安全性の向上のための評価について事業者から聴取し、その活用方法に関し、助言を行うこと。

5 . 発電用原子炉設置者の火山モニタリング結果に対する原子力規制委員会の評価
について調査審議を行い、助言を行うこと。

原規規発第 2010156 号
令和 2 年 1 0 月 1 5 日

原子炉安全専門審査会会長 殿

原子力規制委員会
(公印省略)

原子炉安全専門審査会への指示について (通知)

原子力規制委員会設置法 (平成 2 4 年法律第 4 7 号) 第 1 4 条の規定に基づく指示について、下記のとおり通知します。

記

- 1 . 地震・津波等の事象に関し、国内外で発生した災害、行政機関等が発表した知見等に係る情報の収集・分析結果をもとに、規制上の対応の要否について調査審議を行い、助言を行うこと。
- 2 . 火山事象に関し、国内外で発生した災害、行政機関等が発表した知見等に係る情報の収集・分析結果をもとに、規制上の対応の要否について調査審議を行い、助言を行うこと。

原規規発第 2010156 号
令和 2 年 1 0 月 1 5 日

核燃料安全専門審査会会長 殿

原子力規制委員会
(公 印 省 略)

核燃料安全専門審査会への指示について (通知)

原子力規制委員会設置法 (平成 2 4 年法律第 4 7 号) 第 1 8 条の規定に基づく指示について、下記のとおり通知します。

記

- 1 . 地震・津波等の事象に関し、国内外で発生した災害、行政機関等が発表した知見等に係る情報の収集・分析結果をもとに、規制上の対応の要否について調査審議を行い、助言を行うこと。
- 2 . 火山事象に関し、国内外で発生した災害、行政機関等が発表した知見等に係る情報の収集・分析結果をもとに、規制上の対応の要否について調査審議を行い、助言を行うこと。
- 3 . 核燃料施設事業者の火山モニタリング結果に対する原子力規制委員会の評価について調査審議を行い、助言を行うこと。